

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第78期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャムコ

【英訳名】 JAMCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大喜多治年

【本店の所在の場所】 東京都三鷹市大沢六丁目11番25号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都立川市高松町一丁目100番地

【電話番号】 (042)503 - 9145

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 木村敏和

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第77期 第1四半期 連結累計期間	第78期 第1四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	19,812,450	17,679,125	81,834,495
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	1,711,713	69,591	1,285,942
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( ) (千円)	1,150,492	323,348	1,014,504
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,615,982	171,861	927,752
純資産額 (千円)	25,513,171	27,512,943	28,003,540
総資産額 (千円)	88,596,458	91,023,351	92,559,772
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (円)	42.89	12.05	37.82
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.9	29.4	29.4

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間は、米国の景気回復が進み、日本及びユーロ圏も緩やかな景気回復基調にあり、中国及び新興諸国の景気も持ち直しの動きが見られるなど、世界経済全体は概ね堅調に推移しました。為替市場は、米国の金融政策の動向などで先行き不透明な状況であり、ドル円為替相場は、108円/米ドルから114円/米ドルの範囲を反復するなど不安定に推移しました。

航空輸送業界では、航空需要の高まりと原油安により、エアラインの収益改善が進む経営環境にあります。格安航空会社（LCC）の台頭により競争の激化が続いています。航空機メーカーでは、航空機需要の高まりに応じて新型機種の生産機数を高水準に維持する一方、従来機種の減産を進めるなどの生産調整を進めています。又、2017年パリ航空ショーでは大手航空機メーカーが記録的な受注を獲得しており、航空機市場は引き続き堅調に推移すると見込まれます。

こうしたなか当社グループでは、航空機内装品等製造関連及び航空機シート等製造関連においては、生産効率改善と生産体制の安定化に努めると共に、コスト削減の取組みを進めました。

航空機器等製造関連においては、炭素繊維構造部材及び航空機エンジン部品の生産性改善を進めました。

航空機整備等関連においては、飛行安全の確保と品質向上の取組みを継続すると共に、各種サービスの充実と収益改善の取組みに加え、新規品目の受注を進めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高 17,679 百万円（前年同四半期比 2,133百万円減）、営業利益 68百万円（前年同四半期は営業損失 1,100百万円）、経常利益 69百万円（前年同四半期は経常損失 1,711百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失 323百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失 1,150百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間において、航空機シート製造の一部新規プログラムで開発・製造工程の初期コストの増加が見込まれたことから、当第1四半期連結会計期間末に工事損失引当金を追加計上しました。その結果、これらシート以外の製品によるものも合わせた工事損失引当金は4,798百万円となり、これによる当第1四半期連結累計期間における売上原価増加の影響額は1,364百万円（平成29年3月期末の工事損失引当金は、3,434百万円）となりました。

グループ全体の販売費及び一般管理費、営業外損益、特別損益の状況は次のとおりです。

販売費及び一般管理費は、保証工事費の減少等により 2,137百万円（前年同四半期比 184百万円減）となりました。

営業外損益は、急激な円高によって為替差損 576百万円を計上した前年同四半期に対して 612百万円改善して1百万円の益（前年同四半期は、611百万円の損）となりました。

特別損益は、固定資産処分損により、23百万円の損（前年同四半期は、12百万円の損）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

[航空機内装品等製造関連]及び[航空機シート製造関連]

平成28年6月28日付の組織再編において、航空機内装品等製造関連セグメントから航空機用シートの製造事業を分離して航空機シート等製造関連セグメントを設けました。

当第1四半期連結累計期間においては、航空機シート等製造関連セグメントの前年同四半期比較が困難なことから、組織再編前の区分で比較しています。

当事業では、ボーイングが開発中の777X型機への移行の端境期を迎えた現行の777型機向けのギャレーの出荷数の減少や航空機シートの新規プログラムの出荷が第2四半期にずれたことなどで、売上高は前年同四半期に比べ減少しました。又、経常利益については、航空機内装品等製造関連では収益が改善しましたが、既述のとおり航空機シート製造の一部新規プログラムにおいて工事損失引当金を追加計上したことによる原価増の影響を受けました。

この結果、航空機内装品等製造関連に航空機シート等製造関連を含んだ、組織再編前の航空機内装品等製造セグメントの区分による業績は、売上高 14,963百万円（前年同四半期比 1,930百万円減）、経常利益 160百万円（前年同四半期は、経常損失 1,632百万円）となりました。なお、各セグメントの内訳は、航空機内装品等製造関連は、売上高 13,238百万円、経常利益 2,145百万円、又、航空機シート等製造関連は、売上高 1,725百万円、経常損失 1,984百万円となりました。

[航空機器等製造関連]

当事業では、炭素繊維構造部材の新規品目のコスト削減と航空機エンジン部品の生産効率改善が進みましたが、熱交換器等防衛関連の出荷が減少していることなどにより、前年同四半期に比べ売上高は減少し、経常損失となりました。

この結果、航空機器等製造関連は、売上高 1,372百万円（前年同四半期比 206百万円減）、経常損失 53百万円（前年同四半期は経常損失 28百万円）となりました。

[航空機整備等関連]

当事業では、装備品整備の生産が堅調に推移したことから、前年同四半期に比べて売上高は増加しましたが、機体整備における完成工事の減少等で利益率が低下したことから経常損失となりました。

この結果、航空機整備等関連は、売上高 1,342百万円（前年同四半期比 3百万円増）、経常損失 37百万円（前年同四半期は経常損失 51百万円）となりました。

[その他]

その他の区分には、連結子会社の㈱オレンジジャムコの事業を含んでおり、航空機内装品等製造関連の補助的作業等セグメント間の内部取引が中心で、順調に進めることができました。

この結果、その他の区分では、売上高 0百万円（前年同四半期比 0百万円増）、経常利益 0百万円（前年同四半期比 0百万円減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は91,023百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,536百万円減少しました。内、流動資産については、現金及び預金の増加（前期比941百万円増）、仕掛品の増加（前期比3,300百万円増）等がありましたが、受取手形及び売掛金の減少（前期比5,738百万円減）等により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1,309百万円減少しました。又、固定資産については、当第1四半期連結累計期間の投資案件が比較的少なかったことから固定資産合計で前連結会計年度末に比べて227百万円減少しました。

負債合計は63,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円減少しました。主な要因は、工事損失引当金の増加（前期比1,364百万円増）、賞与引当金の増加（前期比933百万円増）等がありましたが、支払手形及び買掛金の減少（前期比2,157百万円減）、短期借入金の減少（前期比2,725百万円減）等によるものです。

純資産合計は27,512百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少しました。主な要因は、利益剰余金の減少（前期比591百万円減）等によるものです。この結果、自己資本比率は29.4%となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は64百万円（前年同四半期は83百万円）です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	26,863,974	26,863,974		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年6月30日		26,863		5,359,893		4,367,993

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,820,400	268,204	-
単元未満株式	普通株式 4,874	-	-
発行済株式総数	26,863,974	-	-
総株主の議決権	-	268,204	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社の保有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	38,700	-	38,700	0.14
計	-	38,700	-	38,700	0.14

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己保有株式数は38,762株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,277,428	3,219,058
受取手形及び売掛金	23,158,092	17,419,248
商品及び製品	602,859	635,073
仕掛品	23,098,314	26,398,755
原材料及び貯蔵品	17,659,592	17,384,910
その他	5,958,534	6,387,865
貸倒引当金	6,161	5,425
流動資産合計	72,748,660	71,439,487
固定資産		
有形固定資産	14,356,198	14,150,035
無形固定資産	1,562,225	1,516,262
投資その他の資産	3,892,687	3,917,566
固定資産合計	19,811,111	19,583,864
資産合計	92,559,772	91,023,351
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,608,011	7,450,212
電子記録債務	6,371,831	8,290,170
短期借入金	22,741,823	20,016,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	700,000
未払法人税等	965,269	941,981
賞与引当金	1,302,943	2,236,536
工事損失引当金	3,434,215	4,798,633
その他	7,121,763	6,776,270
流動負債合計	52,245,859	51,209,804
固定負債		
長期借入金	4,700,000	4,700,000
役員退職慰労引当金	175,420	143,754
執行役員退職慰労引当金	119,702	129,512
退職給付に係る負債	6,808,585	6,831,982
その他	506,664	495,354
固定負債合計	12,310,373	12,300,604
負債合計	64,556,232	63,510,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,367,993	4,367,993
利益剰余金	17,626,220	17,034,619
自己株式	30,689	30,772
株主資本合計	27,323,417	26,731,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,871	145,970
繰延ヘッジ損益	72,280	4,764
為替換算調整勘定	135,690	154,049
退職給付に係る調整累計額	304,154	280,749
その他の包括利益累計額合計	133,873	24,035
非支配株主持分	813,996	757,174
純資産合計	28,003,540	27,512,943
負債純資産合計	92,559,772	91,023,351

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	19,812,450	17,679,125
売上原価	18,590,363	15,473,189
売上総利益	1,222,087	2,205,935
販売費及び一般管理費	2,322,212	2,137,384
営業利益又は営業損失( )	1,100,125	68,550
営業外収益		
受取利息	768	1,771
受取配当金	2,720	3,056
持分法による投資利益	7,334	5,371
助成金収入	49,886	44,793
受取保険金	-	33,000
契約解約金	-	28,050
その他	19,378	5,644
営業外収益合計	80,088	121,686
営業外費用		
支払利息	70,318	82,223
為替差損	576,733	22,671
その他	44,624	15,751
営業外費用合計	691,676	120,645
経常利益又は経常損失( )	1,711,713	69,591
特別損失		
固定資産処分損	6,426	23,672
本社移転費用	6,288	-
特別損失合計	12,715	23,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,724,428	45,918
法人税、住民税及び事業税	380,797	869,727
法人税等調整額	946,475	489,290
法人税等合計	565,678	380,437
四半期純損失( )	1,158,750	334,518
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	8,257	11,169
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	1,150,492	323,348

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	1,158,750	334,518
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,724	39,099
繰延ヘッジ損益	-	77,045
為替換算調整勘定	446,592	20,834
退職給付に係る調整額	20,434	23,404
持分法適用会社に対する持分相当額	14,349	2,272
その他の包括利益合計	457,231	162,656
四半期包括利益	1,615,982	171,861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,534,701	165,439
非支配株主に係る四半期包括利益	81,280	6,421

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	571,856千円	524,804千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,073,013	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	268,252	10	平成29年3月31日	平成29年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,894,444	1,579,249	1,338,747	19,812,442	8	19,812,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,988	839	18,158	20,986	22,751	43,738
計	16,896,432	1,580,089	1,356,906	19,833,428	22,760	19,856,188
セグメント損失( )	1,632,901	28,856	51,248	1,713,007	1,294	1,711,713

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコ及び(株)ジャムコテクニカルセンターの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,713,007
「その他」の区分の利益	1,294
四半期連結損益計算書の経常損失( )	1,711,713

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	航空機 内装品等 製造関連	航空機 シート等 製造関連	航空機器等 製造関連	航空機 整備等関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,238,135	1,725,814	1,372,418	1,342,744	17,679,113	11	17,679,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	595,539	-	197	100,319	696,056	26,147	722,204
計	13,833,674	1,725,814	1,372,615	1,443,064	18,375,170	26,159	18,401,329
セグメント利益 又は損失( )	2,145,258	1,984,933	53,673	37,704	68,947	644	69,591

(注) 「その他」の区分には、関係会社の(株)オレンジジャムコの事業を含んでおります。(株)オレンジジャムコは企業の社会的責任の一つである障がい者の雇用促進のための特例子会社であり、当社工場内の補助的作業を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	68,947
「その他」の区分の利益	644
四半期連結損益計算書の経常利益	69,591

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

当社を取り巻く経営環境と当社の事業規模の変化等を踏まえ、今後も更なる増大が予測される民間航空機需要に対応できる体制を構築することなどを目的として、平成28年6月28日より、従来の社内カンパニー制を廃止し、1事業本部、4事業部に再編しております。従来、航空機内装品製造事業において行っていた客室の座席(シート)の開発・設計・製造の事業を独立させ、「航空機内装品製造事業部」、「航空機シート製造事業部」、「航空機器製造事業部」、「航空機整備事業部」の4つの事業部に再編し、この内、航空機整備事業部を除く3つの製造関連の事業部を一括りにした「航空機内装品・機器事業本部」を新設しております。これに伴い、前第2四半期連結会計期間より、「航空機内装品等製造関連」、「航空機器等製造関連」、「航空機整備等関連」としていた報告セグメントを、「航空機内装品等製造関連」、「航空機シート等製造関連」、「航空機器等製造関連」、「航空機整備等関連」へ変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することは困難なため、次のとおり、当第1四半期連結累計期間について、変更前の区分方法に基づき作成しております。

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	航空機内装品 等製造関連	航空機器等 製造関連	航空機整備等 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,963,950	1,372,418	1,342,744	17,679,113	11	17,679,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,280	197	100,319	128,797	26,147	154,945
計	14,992,231	1,372,615	1,443,064	17,807,911	26,159	17,834,071
セグメント利益 又は損失( )	160,324	53,673	37,704	68,947	644	69,591

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	42.89円	12.05円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	1,150,492	323,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(千円)	1,150,492	323,348
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,825	26,825

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 3 日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金 子 勝 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。